

子ども医療費無料化を

全国ネット 国の制度求めシンポ

国の制度としての18歳までの医療費窓口負担の無料化を求めるオンラインシンポジウムが2日行われ、100人余が参加しました。子ども医療費無料化を国に求める全国ネットワーク（子ども医療全国ネット）が主催。

佛教大学の武内一教授は、子ども医療費の完全無償化の意義と必要性について説明。政府が、窓口負担無料化で過剰受診を招くとして、一定額の自己負担

を求めることを正当化していることに対し、「かせなごでの受診であつてもその機会に、ワクチン接種の確認、成長発達の評価、子育て相談への対応などが



子ども医療費の無料化の意義と必要性について発言する、武内一佛科大学教授（左）

可能」と述べ、政府の方針を批判しました。長野県飯田市の小児科医、和田浩さんは、窓口負担があることで医療から遠ざかり、

「具合が悪い時に病院に行って治すという文化自体がなくなるのではないか」と懸念を示しました。また、困難を抱えた親子が医療を受け、健康づくりをするために問題は山積しているとして、「医療費の無料化だけで解決するわけではなく、無料化は入

り口にすぎないが、せめてその入り口に立とう」と訴えました。各地の子育て中の保護者が発言。奈良県の女性は「窓口負担を理由に病院に行けなければ、子どもが感染症になった場合、周囲にうつすことにもなりかねない」と語りました。

広島県の女性は「窓口無料化で『過剰受診』を招くと言われるが、親としても病院にかからなくて済むならかからない」と強調しました。